議　　題

税務関係部課長会議

議題１　確定申告及び住民税申告における来場者数減少のための取り組みについて

（豊川市提出）

【要旨】豊川市では、税務署や税理士会からの応援も限られる中、市が運営する申告会場への来場者数（特にリピーター）減少の取り組みについて検討しております。

そこで、各市において実施していること（今後実施予定も含む）についてご教示ください。

（１）市が運営する申告会場への来場者数（特にリピーター）減少の取り組みについて

議題２　システム標準化について（豊川市提出）

【要旨】２０２５年度末までのシステム標準化について、各市で準備が進められていることと思います。

そこで、今後の情報共有のため、以下の項目について各市の状況をご教示ください。

（１）システム名

①個人住民税

②法人市民税

③軽自動車税

④固定資産税

（２）担当者所属・役職・氏名

①個人住民税

②法人市民税

③軽自動車税

④固定資産税

（３）システム標準化について対応したこと又はする予定のことについてあれば教えてください。（予算計上を含む）

参考　豊川市の場合

ベンダーSEや営業担当を通じた情報収集を行っている。標準化対応外となる市町村独自カスタマイズ部分の運用見直しを進めるべきか検討している。

令和7年度当初予算において予算措置すべき項目に要求漏れがないよう、営業担当や担当SEとの協議を重ねている。

標準化に伴い、個人市民税の基幹システムと申告支援システムとの連携に関連したシステム改修の必要性や内容理解が課題である。

議題３　商品であって使用しない軽自動車等の軽自動車税課税免除について

（清須市提出）

【要旨】　清須市では、「商品であって使用しない軽自動車等の軽自動車税課税免除」について条例に規定しているところでありますが、ナンバーの交付を受けているものについては、「商品であって使用しないもの」とは扱わず課税をしているのが実情であります。

今後、取扱要綱等を定め、運用をしていく検討をしております。

そこで、各市の実施状況についてご教示ください。

令和４年度に大府市さんより各市へ、商品であって使用しない軽自動車等についての照会があり、情報共有いただいているところですが、各市の直近の実施状況についてご教示ください。

（１）貴市の実施状況についてお聞きします

①条例に規定し、細則を定め運用している。

②条例に規定しているが、運用していない。

③条例に規定せず、課税免除を行っていない。

④その他（　　）→具体的内容をご回答ください。

（２）課税免除を実施している団体にお聞きします

課税免除の手続きは、賦課期日において税額通知をし、届出により免除の可否を決定することが想定されます。いったん課税免除が決定した車両についての次年度以降の手続きはどのようにして行っていますか。

①賦課期日において税額通知をし、届出により免除の可否を決定する。

②賦課期日前に現況届を提出させ免除の継続可否を決定する。

③その他（　　）→具体的内容をご回答ください。

議題４　市税賦課事務全般の効率化等について（日進市提出）

【要旨】　日進市では、職員はおおよそ３年で人事異動により配置替えとなります。

経験や専門的知識が求められる業務において、業務に精通しなおかつ業務を引き継いでいくのに３年という期間はやや短いと感じております。

また、時間外勤務の削減が求められる中で、職員の増員もできず、そればかりか税務課職員の削減が検討されている状況です。

そこで、税務担当課長としての各税担当者の異動サイクルについてのお考えと、各市における時間外勤務削減の取り組みについてご教示願います。

（１）税務担当課長の考え方として、各税担当者の異動サイクルを何年サイクルが適当と考えていますか(各税の経験年数を何年必要と考えていますか)。係長と主事等役職で異なる場合は、その旨もご教示ください。

（２）時間外勤務の削減が求められる中で、手作業からＩＴ化を導入した（する予定）など、時間外勤務の削減についてどのような策を講じていますか。